

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武井 良明

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武井 良明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	83,149	82,873	387,186
経常利益 (百万円)	4,937	3,696	20,055
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	2,278	223	6,528
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,304	1,137	6,318
純資産額 (百万円)	93,853	82,040	83,231
総資産額 (百万円)	331,552	340,442	337,269
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	50.91	4.99	145.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	19.5	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,839	9,730	5,470
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,155	7,145	19,876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68	3,609	16,385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	79,656	76,343	76,278

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ガソリン価格の上昇や原材料価格の上昇等の懸念材料はあるものの、緩やかな回復基調が持続しました。また、世界経済においては、米国経済は雇用環境の改善と底堅い個人消費を背景に堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の保護主義的な通商政策とそれに端を発する貿易摩擦の懸念が強まり、当社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は82,873百万円（前年同期比0.3%減）、連結営業利益は3,614百万円（前年同期比21.3%減）、連結経常利益は3,696百万円（前年同期比25.1%減）となりました。また、米国集団民事訴訟の和解金1,658百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は、223百万円（前年同期は2,278百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は79,768百万円（前年同期比0.5%減）となり、セグメント利益は3,553百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

情報サービス事業の売上高は2,649百万円（前年同期比0.7%減）となり、セグメント損失は40百万円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業の売上高は1,554百万円（前年同期比0.7%増）となり、セグメント利益は121百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、340,442百万円（前連結会計年度末337,269百万円）となり、3,172百万円増加しました。流動資産は203,052百万円となり5,015百万円増加し、固定資産は、137,390百万円となり1,843百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金が2,112百万円増加したことが主な要因です。固定資産は、投資有価証券が8,087百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、258,401百万円（前連結会計年度末254,038百万円）となり、4,362百万円増加しました。流動負債は、143,937百万円となり4,444百万円増加し、固定負債は114,463百万円となり81百万円減少しました。

流動負債は、未払金及び未払費用が2,308百万円増加したことが主な要因です。固定負債は、繰延税金負債が539百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、82,040百万円（前連結会計年度末83,231百万円）となり、1,190百万円減少しました。これは利益剰余金の減少が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し76,343百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9,730百万円（前年同期は9,839百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,859百万円と、減価償却費4,096百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、7,145百万円（前年同期は5,155百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,984百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、3,609百万円（前年同期は68百万円の獲得）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額1,598百万円と、長期借入金の返済による支出1,435百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,099百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		45,581,809		9,885		16,597

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 823,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,704,100	447,041	
単元未満株式	普通株式 54,209		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		447,041	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	823,500		823,500	1.81
計		823,500		823,500	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,030	81,143
受取手形及び売掛金	56,325	55,310
有価証券	99	99
商品及び製品	11,450	13,386
仕掛品	5,235	6,425
原材料及び貯蔵品	25,668	26,855
その他	20,287	19,861
貸倒引当金	61	30
流動資産合計	198,036	203,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,795	70,683
減価償却累計額	41,490	44,493
建物及び構築物(純額)	24,305	26,190
機械装置及び運搬具	139,180	146,849
減価償却累計額	104,269	108,815
機械装置及び運搬具(純額)	34,911	38,034
工具、器具及び備品	49,449	50,990
減価償却累計額	44,773	46,244
工具、器具及び備品(純額)	4,675	4,746
土地	6,826	7,367
リース資産	5,367	6,181
減価償却累計額	2,361	2,658
リース資産(純額)	3,006	3,523
建設仮勘定	9,741	10,819
有形固定資産合計	83,466	90,681
無形固定資産		
ソフトウェア	3,720	3,474
ソフトウェア仮勘定	44	37
その他	2,021	2,051
無形固定資産合計	5,786	5,562
投資その他の資産		
投資有価証券	28,897	20,809
長期貸付金	2,364	2,394
繰延税金資産	3,348	3,449
長期前払費用	1,386	1,427
退職給付に係る資産	12,661	11,643
その他	1,472	1,571
貸倒引当金	150	150
投資その他の資産合計	49,980	41,145
固定資産合計	139,233	137,390
資産合計	337,269	340,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,921	30,421
短期借入金	65,636	64,247
未払金及び未払費用	25,964	28,273
未払法人税等	1,649	1,708
賞与引当金	4,468	6,835
役員賞与引当金	97	169
製品保証引当金	3,092	2,982
和解金等引当金	1,700	1,700
その他の引当金	471	474
その他	6,492	7,125
流動負債合計	139,493	143,937
固定負債		
長期借入金	104,010	104,071
長期未払金	674	597
繰延税金負債	4,947	4,408
退職給付に係る負債	1,374	1,575
その他	3,537	3,811
固定負債合計	114,544	114,463
負債合計	254,038	258,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,593	15,646
利益剰余金	45,147	42,350
自己株式	602	602
株主資本合計	70,024	67,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,795	1,984
為替換算調整勘定	5,420	3,861
退職給付に係る調整累計額	1,074	1,086
その他の包括利益累計額合計	1,550	789
非支配株主持分	14,757	15,551
純資産合計	83,231	82,040
負債純資産合計	337,269	340,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	83,149	82,873
売上原価	70,457	70,542
売上総利益	12,692	12,330
販売費及び一般管理費	8,100	8,716
営業利益	4,591	3,614
営業外収益		
受取利息	157	213
受取配当金	176	196
持分法による投資利益	202	288
為替差益	29	-
その他	237	244
営業外収益合計	803	942
営業外費用		
支払利息	341	390
為替差損	-	253
その他	116	216
営業外費用合計	457	861
経常利益	4,937	3,696
特別利益		
固定資産売却益	0	32
投資有価証券売却益	-	69
その他	5	6
特別利益合計	5	107
特別損失		
固定資産除却損	21	32
減損損失	0	0
取引調査関連損失	172	116
和解金	-	1,658
その他	60	137
特別損失合計	254	1,943
税金等調整前四半期純利益	4,688	1,859
法人税等	1,719	1,438
四半期純利益	2,969	420
非支配株主に帰属する四半期純利益	690	643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,278	223

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,969	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	823
為替換算調整勘定	1,600	1,574
退職給付に係る調整額	78	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	42
その他の包括利益合計	1,664	716
四半期包括利益	1,304	1,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046	537
非支配株主に係る四半期包括利益	258	599

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,688	1,859
減価償却費	3,959	4,096
受取利息及び受取配当金	334	410
支払利息	341	390
持分法による投資損益(は益)	202	288
有形固定資産売却損益(は益)	0	31
売上債権の増減額(は増加)	1,256	3,033
たな卸資産の増減額(は増加)	146	3,417
仕入債務の増減額(は減少)	1,186	822
その他	953	6,711
小計	11,995	11,121
利息及び配当金の受取額	332	429
利息の支払額	189	226
法人税等の支払額	2,299	1,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,839	9,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,948	5,984
有形固定資産の売却による収入	141	402
投資有価証券の取得による支出	9	12
貸付けによる支出	158	517
貸付金の回収による収入	10	458
その他	192	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,155	7,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	932	1,598
長期借入れによる収入	1,162	1,195
長期借入金の返済による支出	445	1,435
配当金の支払額	671	716
非支配株主への配当金の支払額	423	494
その他	486	561
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	3,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	889	134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,862	1,159
現金及び現金同等物の期首残高	74,262	76,278
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,531	1,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,656	76,343

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、ミツバ・モロッコ・エス・エー・アール・エル・エー・ユー、ミツバ・ルス・エル・エル・シー、ミツバ・テクラス・ターキー・オートモティブ・エー・エス他10社を連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結会計期間より、常州士林三葉電機有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(株)ミツバアビリティ	1,200百万円	(株)ミツバアビリティ	1,183百万円
ミツバ・テクラス・ターキー・	64	ミツバ・テクラス・ターキー・	-
オートモティブ・エー・エス	(2.3百万リラ)	オートモティブ・エー・エス	(-百万リラ)
計	1,264	計	1,183

上記のうち外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	81,224百万円	81,143百万円
有価証券勘定	100	99
預入期間が3か月を超える定期預金	1,567	4,799
価値変動のリスクのある有価証券等	100	99
現金及び現金同等物	79,656	76,343

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	671	15	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	716	16	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	79,988	2,147	1,013	83,149	-	83,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	520	531	1,212	1,212	-
計	80,149	2,667	1,544	84,361	1,212	83,149
セグメント利益(又はセグメント損失)	4,500	29	117	4,587	3	4,591

(注)1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	79,611	2,217	1,044	82,873	-	82,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	157	431	510	1,099	1,099	-
計	79,768	2,649	1,554	83,972	1,099	82,873
セグメント利益(又はセグメント損失)	3,553	40	121	3,634	20	3,614

(注)1. セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	50円91銭	4円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,278	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	2,278	223
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,758	44,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....716百万円
 - (2) 1株当たりの金額.....16円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月7日
- (注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。